平成29年３月期　中間決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成28年11月30日
上場取引所　東

上 場 会 社 名　株式会社動力
コ ー ド 番 号　1432　　URL　http://www.doryoku.co.jp/
代　表　者（役職名）　代表取締役社長　（氏名）　鈴木　竜宏
問合せ先責任者（役職名）　常務取締役管理本部長　（氏名）　藤本　進　TEL 0566-91-3880
中間発行者情報提出予定日　平成28年12月22日
配当支払開始予定日　―
中間決算補足説明資料作成の有無　：無
中間決算説明会開催の有無　：無

（百万円未満切捨て）

１．平成29年３月期中間期の業績（平成28年４月１日～平成28年９月30日）

（１）経営成績（累計）

（%表示は対前年同期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年３月期中間期	1,188	171.6	△69	―	△62	―	△64	―
28年３月期中間期	437	―	△0	―	△21	―	△22	―

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円　銭	円　銭
29年３月期中間期	△31.38	―
28年３月期中間期	△10.86	―

（注）潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、１株当たり中間純損失を計上しているため記載しておりません。

（２）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
29年３月期中間期	671	236	35.2	114.37
28年３月期	―	―	―	―

（参考）自己資本　29年３月期中間期　236百万円　28年３月期　－百万円

（注）当事業年度において連結子会社を吸収合併したことにより、単体情報に移行したため、平成28年３月期の貸借対照表について、記載を省略しております。

２．配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	年間
	円　銭	円　銭	円　銭
28年３月期	―	―	―
29年３月期	―	―	―
29年３月期(予想)	―	―	―

３．平成29年３月期の業績予想（平成28年４月１日～平成29年３月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円　銭	%
通期	2,690	188.4	△95	―	△93	―	△94	―	△45.50	―

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※　注記事項

（１）中間財務諸表の作成に特有の会計処理及び簡便な会計処理の適用：無

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：有
②　①以外の会計方針の変更　：無
③　会計上の見積りの変更　：無
④　修正再表示　：無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年３月期中間期	2,066,000株	28年３月期	2,066,000株
②　期末自己株式数	29年３月期中間期	－株	28年３月期	－株
③　期中平均株式数	29年３月期中間期	2,066,000株	28年３月期中間期	2,066,000株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この中間決算短信は、金融商品取引法に準ずる中間監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に準ずる中間財務諸表の中間監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、決算短信（添付資料）２ページの「１．当中間決算に関する定性的情報（３）業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当中間決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）財政状態に関する定性的情報 …… 2
（３）財政状態に関する定性的情報 …… 2
２．サマリー情報（その他）に関する事項 …… 2
（１）中間財務諸表の作成に特有の会計処理及び簡便な会計処理の適用 …… 2
（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 2
３．中間財務諸表 …… 3
（１）中間貸借対照表 …… 3
（２）中間損益計算書 …… 5
（３）中間キャッシュ・フロー計算書 …… 6
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 7
（５）セグメント情報等 …… 7
（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 7
（７）重要な後発事象 …… 7

１．当中間決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、提出日現在において当社が判断したものであります。

（１）　経営成績に関する定性的情報

当中間会計期間におけるわが国の経済環境は、日本政府や日銀による経済政策を背景に景気は緩やかな回復傾向で推移しましたが、建設・住宅市場では政府による住宅取得促進政策の効果等を背景に持ち家・貸家などを中心に新設住宅着工棟数は底堅い状況となっております。一方で海外においては、テロ増加や新興国経済の減速、円高の進行などにより、先行き不透明感が強まり、金融面での不安定さが拡大しつつある状況となっております。

この状況下、当社は４月に合併した背景の中で、太陽光市場の環境商材販売、施工事業及び架台販売事業が全国的に広がり、売上は大きく伸びました。しかしながら、産業用太陽光、住宅用太陽光の需要が減少する中で、業界内の競争が激化し利益率が低下いたしました。また、４社合併に伴う会計システムの変更、事業所の統廃合による経費が想定を上回るなど、販売管理費が増加したことにより、収益が減少しました。

これらの結果、当中間会計期間における売上高は1,188,798千円（前年同期比171.6%増）、営業損失は69,954千円（前年同期は営業損失751千円）、経常損失は62,918千円（前年同期は経常損失21,053千円）、中間純損失は、64,835千円（前年同期は中間純損失22,434千円）となりました。

なお、当社の事業は施工ならびに架台販売事業を主体とする環境エネルギー事業単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

（２）財政状態に関する定性的情報

（流動資産）

当中間会計期間末における流動資産の残高は537,268千円となりました。主な内訳は、現金及び預金208,577千円、売掛金140,741千円、完成工事未収入金115,075千円であります。

（固定資産）

当中間会計期間末における固定資産の残高は133,801千円となりました。主な内訳は、投資有価証券21,558千円、長期前払費用18,764千円、差入保証金33,116千円であります。

（流動負債）

当中間会計期間末における流動負債の残高は424,070千円となりました。主な内訳は、短期借入金10,000千円、未払費用30,901千円、預り金19,076千円であります。

（固定負債）

当中間会計期間末における固定負債の残高は10,222千円となりました。主な内訳は、長期未払金5,272千円であります。

（純資産）

当中間会計期間末における純資産の残高は236,777千円となりました。当中間会計期間の中間純損失による減少64,835千円が主要な変動要因にあります。なお、当事業年度において合併を行ったことにより、単体情報に移行したため、前期事業年度との比較分析は行っておりません。

（３）業績予想に関する定性的情報

平成29年３月期の通期の業績予想につきましては、本日別途公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

２．サマリー情報（その他）に関する事項

（１）中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

従来、有形固定資産の減価償却方法は主として定率法（ただし、建物（建物附属設備は除く）は定額法）によっておりましたが、法人税法の改正（「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年３月31日　法律第15号）及び「法人税法施行令等の一部を改正する政令」（平成28年３月31日　政令第146号））に伴い、実務対応報告第32号「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（平成28年６月17日　企業会計基準委員会）を適用し、平成28年４月１日以降に取得する建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

当該会計方針の変更による当事業年度への影響額は軽微であります。

３．中間財務諸表

（１）中間貸借対照表

（単位：千円）

	当中間会計期間末 （平成 28 年 9 月 30 日）
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	208,577
受取手形	970
売掛金	140,741
完成工事未収入金	115,075
未成工事支出金	53,976
原材料及び貯蔵品	1,414
前渡金	1,128
前払費用	5,894
未収入金	9,116
その他	373
流動資産合計	537,268
固定資産	
有形固定資産	
建物（純額）	9,954
機械及び装置（純額）	896
車両運搬具（純額）	8,776
工具、器具及び備品（純額）	3,683
有形固定資産合計	23,311
無形固定資産	
のれん	26,558
ソフトウエア	4,909
無形固定資産合計	31,478
投資その他の資産	
投資有価証券	21,558
出資金	192
長期前払費用	18,764
長期預金	4,760
差入保証金	33,116
ゴルフ会員権	400
その他	220
投資その他の資産合計	79,011
固定資産合計	133,801
資産合計	671,069

（単位：千円）

	当中間会計期間末 （平成 28 年 9 月 30 日）
負債の部	
流動負債	
買掛金	231,300
工事未払金	92,807
短期借入金	10,000
未払金	8,519
未払費用	30,901
未払法人税等	597
未払消費税等	3,019
未成工事受入金	16,849
預り金	19,076
賞与引当金	11,000
流動負債合計	424,070
固定負債	
長期未払金	5,272
預かり保証金	4,950
固定負債合計	10,222
負債合計	434,292
純資産の部	
株主資本	
資本金	19,108
資本剰余金	
資本準備金	586
資本剰余金合計	586
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	216,600
利益剰余金合計	216,600
株主資本合計	236,294
新株予約権	483
純資産合計	236,777
負債純資産合計	671,069

注　当事業年度において連結子会社を吸収合併したことにより、単体情報に移行したため、平成 28 年３月期の貸借対照表について、記載を省略しております。

（２）中間損益計算書

（単位：千円）

	前中間会計期間 （自　平成27年４月１日 至　平成27年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成28年４月１日 至　平成28年９月30日）
売上高	437,663	1,188,798
売上原価	329,742	1,031,151
売上総利益	107,921	157,647
販売費及び一般管理費	108,673	227,601
営業損失（△）	△751	△69,953
営業外収益		
受取利息	167	41
その他	665	7,389
営業外収益合計	832	7,430
営業外費用		
支払利息	33	395
株式公開費用	21,100	－
営業外費用合計	21,134	395
経常損失（△）	△21,053	△62,918
特別利益		
固定資産売却益	－	931
特別利益合計	－	931
特別損失		
固定資産除却損	－	3,714
特別損失合計	－	3,714
税引前中間純損失（△）	△21,053	△65,700
法人税、住民税及び事業税	443	597
法人税等調整額	937	△1,462
法人税等合計	1,381	△865
中間純損失（△）	△22,434	△64,835

注　損益計算書における前中間会計期間の記載は、単体の数値を記載しております。

（３）中間キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間会計期間 （自　平成27年４月１日 至　平成27年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成28年４月１日 至　平成28年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純損失（△）	△21,053	△65,700
減価償却費	6,048	5,088
のれん償却額	－	2,950
貸倒引当金の増減額（△は減少）	－	△80
受取利息及び受取配当金	△167	△193
支払利息	33	395
固定資産売却益	－	△931
固定資産除却損	－	3,714
保険解約益	－	△1,201
株式公開費用	21,100	－
売上債権の増減額（△は増加）	79,717	30,599
たな卸資産の増減額（△は増加）	5,458	△19,056
仕入債務の増減額（△は減少）	△51,687	△163,337
未払金の増減額（△は減少）	△3,791	△2,899
未払消費税等の増減額（△は減少）	△11,601	2,565
未払費用の増減	△1,554	10,264
預り金の増減額（△は減少）	△4,010	△479
保証金の回収による収入	－	26,174
その他	△2,325	1,359
小計	16,166	△170,766
利息及び配当金の受取額	167	180
利息の支払額	△33	△395
法人税等の還付額		23,446
法人税等の支払額	△11,292	△1,718
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,007	△149,253
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△12,120	△6,120
定期預金の払戻による収入	9,600	9,600
有形固定資産の取得による支出	△1,499	－
有形固定資産の売却による収入	－	931
有形固定資産の除却に伴う支出	－	△528
投資有価証券の取得による支出	△10,598	－
保証金の差入による支出	－	△150
保険解約による収入	－	3,383
その他	－	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,617	7,127
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	20,000	110,000
短期借入金の返済による支出	△10,000	△100,000
長期借入金の返済による支出	－	△21,220
新株予約権の発行による収入	483	－
株式公開費用の支払額	△21,100	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,617	△11,220
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△20,227	△153,346
現金及び現金同等物の期首残高	166,883	75,082
連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	263,783

非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	9,658
現金及び現金同等物の中間期末残高	146,656	195,177

注　中間キャッシュ・フロー計算書における前中間会計期間の記載は、単体の数値を記載しております。

（4）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

（5）セグメント情報等
当社は、環境商材販売、施工ならびに架台販売事業を主体とする環境エネルギー事業を行っており、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

（7）重要な後発事象
該当事項はありません。